

令和 4 年 6 月 25 日現在

機関番号：32510

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K11785

研究課題名(和文) 冷戦期インドネシアをめぐる大国の見えざる手:西側学術界への批判的考察

研究課題名(英文) Invisible hands of Great Powers reaching for Indonesia in the Cold War: Critical examination to the Western Academia

研究代表者

高地 薫 (Kochi, Kaoru)

神田外語大学・外国語学部・講師

研究者番号：30345178

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：インドネシアとアメリカにおける学術界の政治関与、あるいは学術界の政治利用について以下のことを明らかにした。(1)アメリカ政府やCIAが、インドネシアをフィールドとする学術研究へ資金援助を行ない、自らの必要とする情報を得ていた。(2)アメリカの研究者には自覚的に政府・CIAに協力した者がおり、学術上の倫理をないがしろにした。(3)政府の動きが、有用な学術研究を損なうこともあった。(4)インドネシアでは陸軍幕僚指揮学校を中心に、CIAやRANDコーポレーションを例にして、経済から歴史まで幅広い研究者のネットワークを築いた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果により、冷戦下における研究活動や成果が、政治学や経済学、歴史学のようにリアル・ポリティクスに密接に関わる分野のみならず、文化人類学のように政治とはあまり関係がないとみなされてきた分野でも、相当な政治介入が行なわれており、また積極的に政治的関与をする研究者がいることが明らかになった。学術的な中立性や倫理を保つことの難しさとともに、そうした研究成果の評価にも細心の注意を払う必要性があることが明確に示された。

研究成果の概要(英文)：This project, focusing on political involvement and utilization of academia in Indonesia and the United States, made the following points clear. (1) The U.S. government, and CIA in particular, offered funds for academic researches of Indonesia, and obtained the information they needed. (2) American researchers consciously cooperated with the government or CIA, scarring the academic ethics. (3) The U.S. government project could interrupt some valuable researches by academicians. (4) Indonesian Army, imitating CIA or RAND Corporation, built up their network with academicians of various disciplines from economics to history around SESKOAD (Command and General Staff College).

研究分野：インドネシア政治史、インドネシア地域研究

キーワード：インドネシア政治史 冷戦 国際関係 アメリカ合衆国 学術の政治利用

1. 研究開始当初の背景

冷戦期の米国は、東南アジアに対して直接的軍事・政治介入を行なったのみならず、とりわけ共産化の懸念が大きかったインドネシアに対しては、学术界の人材を利用した間接的な影響力を行使した。また米国研究者の現地調査にも各種財団のファンドを通じて米国政府の意向が反映された。インドネシアでは陸軍が米国の援助を利用する形で国内の政治や学术界への工作を進めた。学术界では、政治経済など社会科学者に留まらず、人文学においても歴史家などは米国研究者との関わり、更にはインドネシア陸軍との関わりを深める者がいた。本研究では、インドネシアをケースとし、こうした米国政府による学術人材を利用した介入を多角的に検証すると共に、米国の意図を越えた対象国独自の動き、それらが今日のインドネシアの政治、学术界に残した影響を検証し、学術の政治利用について批判的に検討する。

2. 研究の目的

- (1) インドネシア: 先行研究が豊富な経済テクノクラート以外、とりわけ人文科学系の学者に焦点を当て、インドネシア陸軍が彼らをどのように利用したか、そして学者の側は何を意図して陸軍との関係を持ったか、を明らかにする。
- (2) アメリカ: 政府や軍、CIA が、財団を通じて、如何なる世界戦略のもとに地域研究を活用し、影響を与えたのかを、国内における大学図書館への助成、研究プロジェクトへの助成に焦点を当てて探求する。また、CIA やコンサルタント会社がそのエージェントを通じて実現した、インドネシア学术界への介入と人脈構築をどのように行なったのか、を明らかにする。

3. 研究の方法

文献調査が基本的な研究方法である。予定されていた調査地は、以下の通りである。

- (1) インドネシア: **Museum Satria Mandara, Monumen Pancasila** 附設図書室等、政府・国軍関係の公開の制限されている図書室を含む
- (2) アメリカ: 民間財団、大学図書館、コンサルタント会社、外交資料等
インドネシアに関しては、関係者へのインタビューも行なった(国軍歴史センター所長、教育文化相、インドネシア大学学長を歴任したヌグロホ・ノトスタントの妻イルマへのインタビュー)。
2020年春からのコロナ禍により、海外での文献調査が著しく阻害されたことを付言しておく。

4. 研究成果

- (1) インドネシアにおける軍・学术界のつながり スハルト新体制を準備した陸軍幕僚指揮学校を中心としたネットワーク(高地薫)
インドネシアにおいて「新体制」と呼ばれたスハルトの権威主義体制(1967~98)では、カリフォルニア大学バークレー校出身の経済テクノクラートが活躍した。しかし、彼らを始めとしたインドネシアの学术界が陸軍とのネットワークに組込まれる過程は、1960年前後からすでに、陸軍幕僚指揮学校の副司令官スワルトによって、開始されていた。本研究では、スワルトがRAND コーポレーションとの関係から、陸軍幕僚指揮学校を中心とした軍・学術ネットワークを構想した過程、そしてそれを実現していった過程を明らかにした。
- (2) 9月30日事件に関する新体制公定史観の形成と発展(高地薫)
(1)で述べた陸軍幕僚指揮学校を中心とした軍・学術ネットワークに組込まれ、更には国軍歴史研究センター長にもなった歴史学者ヌグロホ・ノトスタントは、スハルト体制成立の契機となった1965年の9月30日事件に関する新体制公定史観を作り上げた人物でもあった。本研究では、ヌグロホがどのような過程を経て、その公定史観を形成した過程およびその内容を検討すると共に、その公定史観が彼の死後(1985)、政府や国軍によって発展させられた過程と内容を明らかにする。
- (3) スワルト陸軍中將のライフ・ヒストリー(高地薫)
研究(1)および(2)の副産物として、これまでインドネシアの歴史のなかでほとんど触れられることのなかった陸軍幕僚指揮学校の副司令官スワルトの生涯をまとめた。
- (4) 冷戦期アメリカ学术界の倫理と責任 若き“応用人類学者”クリフォード・ギアーツ再考(山本まゆみ)
戦後アメリカを代表する文化人類学者クリフォード・ギアーツは、東ジャワでのフィールドワークの成果を博士論文にまとめた(『ジャワの宗教』)。この調査はモジョクト・プロジェクトと呼ばれた調査プロジェクトに含まれ、実はCIAの資金が迂回して投じられたものだった。ギアーツ自身、このことは認識していたようだが、後年これに触れることはなかった。本研究では、彼のこのような姿勢を取り上げ、かつて人類学が帝国主義の手先と非難され、また自己批判もしたことと比較しつつ、その倫理や責任を問い直す。

(5) 東欧出身“冷戦戦士”がアジアに落した影 ギー・ポーカーと 1950～60 年代インドネシア・アメリカ関係 (ウィリアム・ブラッドリー・ホートン)

第二次大戦後ルーマニアからアメリカに移住したギー・ポーカーは、1950～70 年代にインドネシアを含めた東南アジアの政治、とくに共産主義研究者として活動した。カリフォルニア大学バークレー校などで教鞭を取った彼は、同時に CIA のコンサルタント会社として有名な RAND コーポレーションの上級研究員を兼ね、最終的には RAND での活動を主とした。ポーカーがインドネシア人研究者たちとの間にネットワークを築いた過程とその性質を、本研究では明らかにする。

(6) ハリー・ベンダの『インドネシアにおける日本軍政の研究』翻訳プロジェクトとその挫折 (ウィリアム・ブラッドリー・ホートン)

日本軍占領下インドネシアにおけるイスラムを研究し、エール大学に職を得たハリー・ベンダは、1959 年に早稲田大学大隈記念社会科学研究所が編纂した『インドネシアにおける日本軍政の研究』を英訳するプロジェクトをロックフェラー財団の資金を得て進めていた。この翻訳は早稲田大学に在籍した岸幸一らとの意見交換を含めた緻密なものだった。しかし、合衆国政府の合同出版研究サービス (Joint Publications Research Service, JPRS) が、彼のプロジェクトとはまったく関係なく、精度を欠く英訳本を出版してしまった。これによりベンダの翻訳プロジェクトは中止せざるを得なくなった。アメリカにおけるインドネシア研究学术界と政府、民間財団の協調が機能せず、学術的に価値のあるプロジェクトが損なわれた、このケースをその背景とともに明らかにする。

(7) “Parallel Development: Southeast Asian Studies and Library Collections” (北村由美) in Khoo, Boo Teik and Jafar Suryomenggolo (eds.) *States and societies in motion : essays in honour of Takashi Shiraishi*. (Univ. Hawai'i Press, 2021)

第二次世界大戦後、米国で発展した地域研究は冷戦下におけるアメリカの外交戦略の必要性から生まれた側面があった。とくに東南アジア研究は、各大学におけるプログラムの設立とともに、研究に不可欠な専門書や資料を収集しなければならなかったが、これを財政的に支えたのは民間財団からの寄付だった。この東南アジア地域研究の発展と図書館資料の充実の過程を、本研究では明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 William Bradley Horton	4. 巻 April 2022
2. 論文標題 A Cautionary Tale of Arrogance: How the US Government Shattered Harry Benda's Collaborative Translation Project on Japanese Scholarship on Wartime Indonesia	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Academia Letters	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20935/AL5143	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高地薫	4. 巻 11
2. 論文標題 インドネシア9月30日事件の歴史叙述 その形成と発展	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 グローバル・コミュニケーション研究	6. 最初と最後の頁 287-309
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Kaoru Kochi
2. 発表標題 An Army-made Academic Network in Indonesia during the 1950s-1960s
3. 学会等名 AAS-in-Asia 2020: Asia at the Crossroads: Solidarity through Scholarship（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mayumi Yamamoto
2. 発表標題 Political Lesson for a Naive Graduate Student: The Case Mojokuto Project
3. 学会等名 AAS-in-Asia 2020: Asia at the Crossroads: Solidarity through Scholarship（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 William Bradley Horton
2. 発表標題 Morning Star: Guy Pauker ' s "Pre-CIA" Days and Indonesia
3. 学会等名 AAS-in-Asia 2020: Asia at the Crossroads: Solidarity through Scholarship (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 William Bradley Horton
2. 発表標題 America in Indonesian Historiography [Amerika Dalam Historiografi Indonesia]
3. 学会等名 Faculty of Cultural Studies, University of North Sumatra (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 KOCHI Kaoru
2. 発表標題 Army - Academia relations in Indonesia: Soewarto and SESKOAD as a cradle for the New Order
3. 学会等名 東南アジア学会第101回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 William Bradley Horton
2. 発表標題 A cautionary tale of arrogance: The Harry Benda translation of Japanese Military Administration in Indonesia and the US
3. 学会等名 東南アジア学会第101回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 YAMAMOTO Mayumi
2. 発表標題 Academic money laundering during the Cold War: The case of the MIT Indonesia Project
3. 学会等名 東南アジア学会第101回研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Khoo, Boo Teik and Jafar Suryomenggolo	4. 発行年 2020年
2. 出版社 University of Hawai'i Press	5. 総ページ数 388
3. 書名 States and societies in motion : essays in honour of Takashi Shiraishi	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>研究成果を論文集として発表すべく原稿の執筆を行なった。それぞれの仮題は次の通りである。 Kaoru KOCHI, "The Formation and Refinement of the New Order Historiography on the 30 September Movement of 1965"; "Army-Academic Relations in Indonesia: Soewarto and SESKOAD as a Cradle for the New Order"; "Soewarto's Biography". Mayumi YAMAMOTO, "Veiled Complicity: Clifford Geertz in the American Academic Hegemony". William Bradley HORTON, "In the Shadows with an Eastern European Cold Warrior in Asia: Guy Pauker and American Relationships with Indonesia 1950s-1970s"; "A cautionary tale of arrogance: The Harry Benda translation of The Japanese Military Administration in Indonesia and the US"; "USIS Publications in Indonesia during the 1940s-1960s". 論文集は2022年度中に出版予定である。</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	Horton William B. (Horton William Bradley) (00625262)	秋田大学・教育文化学部・准教授 (11401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	山本 まゆみ (Yamamoto Mayumi) (60709400)	宮城大学・基盤教育群・教授 (21301)	
研究 分 担 者	北村 由美 (Kitamura Yumi) (70335214)	京都大学・附属図書館・准教授 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
American Intellectual, Ethics, and Responsibility during the Cold War Indonesian Studies in the 1950s-1970s	2022年～2022年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関